

臨時レポート

2月ECB理事会 0.50%利上げを継続

今後も利上げを継続していく姿勢に変更なし

- ▶ ECB(欧州中央銀行)は2月理事会で利上げを決定。0.50%の利上げ幅は前回会合(2022年12月)に続き2会合連続。ラガルド総裁は金融引締めを継続する姿勢を示す。
- ▶ 過度な景気後退懸念が和らぎつつあり、物価関連指標に一喜一憂する相場展開が続くか。

<0.50%の利上げを継続>

- ECBIは2日の定例理事会で、政策金利を0.50%引き上げ、主要政策金利を3.00%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を2.50%としました(図表1)。前回会合の利上げ幅が維持されました。声明文には「インフレ圧力を考慮し、次回3月の会合においても0.50%の利上げを行う意向である。」と記載され、ラガルド総裁は記者会見で、「安定したペースでの利上げ路線を維持する。」と発言し、金融引締めを継続する姿勢を示しました。
- 市場では次回3月会合において利上げ幅が縮小されるとの見方もありましたが、今回の会合をうけて、利上げ幅の縮小は5月以降となるとの見方が大勢を占めています。

<物価上昇率は高水準で推移>

- 足元の経済指標を確認すると、ユーロ圏2022年12月失業率(季節調整済み)は6.6%と前月(2022年11月)から横ばいとなったものの、良好な雇用環境が続いているとみられます。ユーロ圏消費者物価指数(CPI) <2023年1月速報値：前年同月比>は+8.5%と前月(2022年12月)から0.7ポイント低下しましたが、依然として高い水準で推移しています。ECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除くCPI<同>は+5.2%と前月から横ばいとなりました(図表2)。ECBが目標とする前年同月比+2.0%を大幅に上回る水準が継続しています。

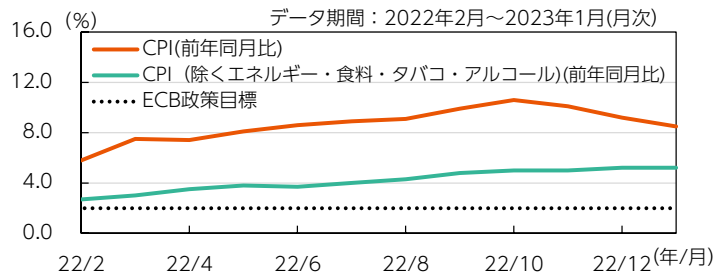
<ドイツ長期金利は低下>

- 2日の欧州(ドイツ)債券市場では、ラガルド総裁が次回利上げ後の利上げについて明言を避けたことから、早期の利上げ停止が意識され、10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。ユーロは対ドルで売られました(図表3)。昨年まで深刻な景気後退が予想された欧州では、暖冬によりエネルギー需要が想定を下回りエネルギー価格が低下傾向にあります。エネルギー価格の低下は企業などの負担軽減に繋が

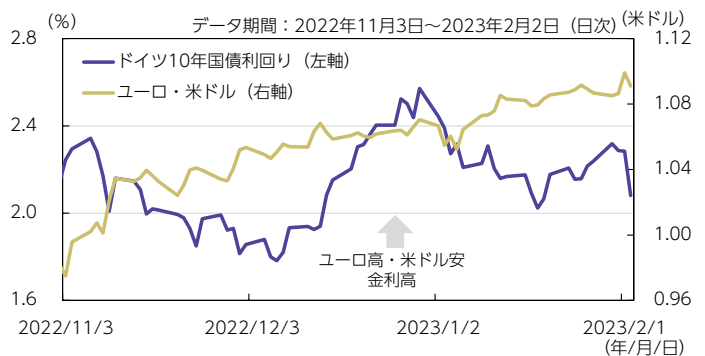
図表1：政策金利の概要

政策金利	✓ 主要政策金利：3.00%
	✓ 預金ファシリティ金利：2.50%
※今後の利上げは理事会ごとで決定する	

図表2：ユーロ圏CPI(消費者物価指数)



図表3：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル



出所) 図表1はECB、図表2はEurostat、図表3はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

り、過度な景気後退への懸念は和らぎつつあるようです。またラガルド総裁は、先日閉幕した世界経済フォーラムにおいてユーロ圏経済は、「現時点では景気後退ではなく“小幅な縮小”となる可能性が高く、恐れていたよりもずっとよいだろう。」と発言しています。景気後退への懸念が和らぎ、ECBは強い姿勢でインフレ抑制に臨むことも想定され、市場は物価関連指標に一喜一憂する展開が想定されます。

※ 当レポートは日本生命現地法人の取材等をもとに作成しています。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>